

「施策」総括表

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	① ウチナーネットワークの継承・拡大	実施計画掲載頁	344	
対応する主な課題	②現在約42万人の海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されており、世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。 ③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	ウチナーネットワークの強化推進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	97,149	順調	新聞、テレビ、ラジオ等、様々なメディアを通して「世界のウチナーンチュの日」の広報を行ったほか、情報発信の基点となるWEBサイトを構築した。また、同記念日とその前後の日に、祭典をはじめとする様々なイベントを県内外で実施し、ウチナーネットワークの発展を図った。
2	次世代ウチナーネットワーク育成事業 (文化観光スポーツ部交流推進課)	60,530	順調	ウチナージュニアスタディーは、海外移住者子弟を沖縄県に招聘し県内の学生と1週間合宿し沖縄について学ぶ事業。ウチナーンチュ子弟等留学生受入は、海外移住者子弟12名とアジア諸国3名の留学生を1年間受け入れる事業。海邦養秀ネットワーク構築は、2週間程度県内の学生を海外県人会へホームステイ派遣する事業。
3	国内外の県人会との連携 (文化観光スポーツ部交流推進課)	3,020	順調	海外県人会を訪問し世界のウチナーネットワーク継承を図るため、ハワイ沖縄フェスティバルに副知事が参加し、フィリピン沖縄県人会創立35周年に交流推進課長が出席した。
4	県人会・ウチナー民間大使等の情報発信促進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	32,540	順調	平成29年度は、世界のウチナーネットワーク特設Webサイトの構築を行い、情報発信のための民間大使及び県人会の情報収集及び情報内容の精査などの調査を行った。
5	世界若者ウチナーンチュ連合会との連携 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	順調	第6回世界若者ウチナーンチュ大会では「世界に響けウチナーの鼓動」というテーマを基に、ウチナーアイデンティティーの継承、今後のウチナーネットワークを担う若い世代の意識向上等を目的に実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数)	418,030人 (23年度) (第5回大会)	—	—	—	429,168人 (第6回大会)	—	—	—	450,000人 (第7回大会)	文化観光スポーツ部交流推進課
状況説明	世界のウチナーンチュ大会は概ね5年に1回行われてきており、直近に開催された平成28年度以降、次回開催予定は平成33年度である。									

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	世界のウチナーンチュ大会 関与の県内市町村数	30市町村 (23年度) (第5回大会)	—	—	—	30市町村 (第6回大会)	—	—	—	37市町村 (第7回大会)	文化観光スポーツ部交流推進課
	状況説明	世界のウチナーンチュ大会は概ね5年に1回行われてきており、直近に開催された平成28年度以降、次回開催予定は平成33年度である。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
3	海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数	—	—	—	—	—	県人会13団体、県内10団体(市町村を含む)	県人会6団体、県内10団体(市町村を含む)	達成	県人会30団体、県内50団体(市町村を含む)	文化観光スポーツ部交流推進課
	状況説明	県による「世界のウチナーンチュの日」の広報や関連イベントの開催と並行して、市町村や海外県人会に対し、「世界のウチナーンチュの日」に因んだ取組の実施を呼びかけたところ、13の県人会、10市町村が独自の取組を実施しており、H29計画値を達成した。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
4	次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計)	1,176人 (23年度)	1,270人	1,321人	1,373人	1,442人	1,541人	1,494人	達成	1,706人	文化観光スポーツ部交流推進課
	状況説明	ウチナーネットワーク参加青少年数は平成29年度は1541人と計画値を上回っている。ウチナーネットワーク大合宿を始めとした県交流事業参加者へのフォローアップを実施し、違う事業の参加者とのネットワーク構築が着実に進んでいる。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
5	次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続	14.8% (23年度)	21.1%	24.1%	27.0%	30.5%	35.0%	35.9%	95.7%	50.0%	文化観光スポーツ部交流推進課
	状況説明	次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続は平成29年度は35.0%と計画値には及ばなかった。ウチナーネットワーク大合宿を始めとした県交流事業参加者へのフォローアップを実施し、ウチナーネットワークを担う次世代の参加者とのネットワーク形成は着実に進んでいる。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

- ・ウチナーネットワークの強化推進については、「世界のウチナーンチュの日」の認知度について県民を対象とした調査を行ったところ、事業実施前の36%から実施後43%へと、7ポイントの上昇が確認されたことから、同記念日の認知度向上とその背景にあるウチナーネットワークの広がりについても理解が深まっていると考えられる。
- ・次世代ウチナーネットワーク育成事業については、ウチナーンチュ子弟等留学生受入事業、海邦養秀ネットワーク構築事業、ウチナージュニアスタディー事業の参加人数は計画値をおおよそ達成している。平成29年度は、「世界のウチナーンチュの日」に関連するイベントにも各交流事業参加者が参加し、ウチナーネットワークの担い手としての更なる意識付けをすることができた。
- ・国内外の県人会との連携については、ハワイ沖縄フェスティバルに副知事が参加し、フィリピン沖縄県人会創立35周年に交流推進課長が出席することで、海外県人会と母県沖縄とのつながりを再確認するとともに、ウチナーネットワークの強化が図られた。
- ・県人会・ウチナー民間大使等の情報発信促進については、WEBサイトの構築により、情報集約が可能となり、情報発信の充実につながった。
- ・世界若者ウチナーンチュ連合会との連携については、第6回世界若者ウチナーンチュ大会の開催地であるペルーの県系若者のアイデンティティー継承やウチナーネットワークへの理解拡大を図ることができた。

成果指標である次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・ウチナーネットワークの強化推進については、県が実施する他の国際交流事業と連携し、国際交流に関心を寄せる様々な個人団体に「世界のウチナーンチュの日」に因んだ取組の実施を働きかけるとともに、取組を行う団体に対し、ポスター等の広報ツールや資料の提供を通して支援を行う。また、構築したWEBサイトのコンテンツの充実を図り、facebook等のSNSでの反応を参照しながら、紙媒体やラジオ等の様々なメディアを活用して最も効果的な広報を展開する。
- ・次世代ウチナーネットワーク育成事業については、各交流事業参加者が連携し、それぞれの事前学習やプログラム内で交流できる機会を設けることで、新たなネットワークを築くとともに、ウチナージュニアスタディー事業参加者が数年後にウチナーンチュ子弟等留学生となるなど、他交流事業への積極的な参加を促す。各交流事業参加者に対し、「世界のウチナーンチュの日」イベント等への参加を促し、事業終了後もウチナーネットワークの担い手としての意識向上を図る。
- ・国内外の県人会との連携については、各国の入植、県人会設立周年記念式典などの節目の年を捉えて県三役等、県関係者が当該国を訪問し、母県沖縄と海外沖縄県人会との繋がりを強化するとともに、周年記念式典等の節目でない年においても、「世界のウチナーンチュの日」に関する県人会等各団体の取組と連携し、ウチナーネットワークの継承発展を強化する。
- ・県人会・ウチナー民間大使等の情報発信促進については、ウチナーネットワークの強化を推進するため、「世界のウチナーンチュの日」の取組と連携し、活動助成例の紹介など、ウチナー民間大使の活動を促進するとともに、情報発信を図る。
- ・世界若者ウチナーンチュ連合会との連携については、世界若者ウチナーンチュ大会の主催者は平成28年の第5回大会以降は2年に1度開催するとしており、「世界のウチナーンチュの日」の取組の中で、若い世代のウチナーンチュとの連携策について検討を行う。

[成果指標]

- ・次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続については、ウチナーネットワーク大合宿を始めとした県交流事業参加者へのフォローアップを実施し、ウチナーネットワークを担う次世代の参加者とのネットワーク形成を図る。

「施策」総括表

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	② 観光交流、経済交流等の推進	実施計画掲載頁	345	
対応する主な課題	③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。 ④とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。			
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁、子ども生活福祉部、農林水産部、商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○観光交流・MICE等の推進				
1	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	1,580,029	順調	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における12箇所計26回の沖縄観光ブースの出展、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)の旅行博における14箇所計31回の沖縄観光ブースの出展等を行った。
2	クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	79,916	順調	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会出展など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援やクルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。
3	新規航空路線の就航促進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	1,556,479	順調	香港エクスプレスの香港～石垣路線(平成28年6月就航)、ピーチのバンコク～那覇路線(平成29年2月)、ジェットスターアジアのシンガポール～那覇路線(平成29年11月)に対する支援を行うとともに、アジア主要都市からの新規航空便等の就航に向けた誘致活動を行った。
4	戦略的MICE誘致促進事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	452,991	順調	学会やインセンティブ旅行の主催者に対して、開催経費の一部助成や芸能団派遣等によりMICE参加者の満足度向上に努めた。MICE振興戦略の策定、MICEネットワークの設立、MICEブランドロゴを制作し、誘致・受入体制の整備と強化を図った。
○学術・文化・地域間交流等の推進				
5	国際性に富む人材育成留学事業 (教育庁県立学校教育課)	210,000	順調	前年度までに派遣した派遣生の帰国後、アンケートや報告書のとりまとめを行うと同時に、新たに高校生80名を1年間、大学生等19名を1～2年間の派遣期間で国外の大学へ派遣した。その後、平成30年度派遣生の募集・選考を行った。
6	アメリカ高等教育体験研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	35,585	順調	アメリカの州立大学へ平成29年7月24日から8月14日の3週間、高校生50人を派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生生活を体験させた。スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめとしての事後研修を1回実施した。
7	海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	12,826	順調	オーストラリア・ビクトリア州へH30年3月5日から3月16日の12日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行った。

様式2(施策)

8	中国教育交流研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	7,738	順調	中国上海市へH30年3月3日～3月16日の2週間、高校生20人を派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を行い、中国文化への興味関心を高めた。また研修効果を高めるため、事前研修及び事後研修を行った。
9	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (教育庁県立学校教育課)	10,331	やや遅れ	(受入)ハワイ州高校生10名を2週間受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を実施した。 (派遣)ハワイ州へ高校生25名を派遣し、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、ハワイ文化体験、ツーリズム研修等を実施した。
10	芸術文化国際交流(書道)(グローバル・リーダー育成海外短期事業) (教育庁文化財課)	3,720	順調	書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し、文化交流を実施した。 台湾では、現地の高校に相当する、台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学と交流を行った。また、淡江大学中国語文学科にて張丙高教授からデジタル書法の指導を受けた。
11	芸術文化国際交流(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	25,927	順調	音楽、美術・工芸、郷土芸能分野で活躍する高校生をドイツ、台湾、ハワイそれぞれへ派遣し、文化交流を実施した。派遣人数について、計画どおり54人を派遣した。 3か国とも現地高校と交流を行った。また、各分野とも現地の一流の芸術家または大学教授から個別で実技指導を受けた。
12	内閣府青年国際交流事業派遣 (子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	59	順調	内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と中間選考を実施し、内閣府へ推薦を行った。
13	海外交流拠点形成(英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	1,561	概ね順調	国際交流推進委員会で協議を重ねアイデアをだしながら、新たな国際交流拠点の検討を行った。また、カリフォルニア州チコ郡と交流意向書を締結したほか、すでに協定を結んでいる地区の高校と県内の高校の姉妹校意向書締結に向けて取り組んだ。
14	県海外姉妹都市等との交流の促進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	33,978	順調	福建省との関係において、友好県省締結20周年を祝し、11月に相互訪問を行う等、様々な記念行事を実施した。また、3月に改めて福建省政府を訪問し、事務レベルで今後の交流事業について意見交換を行った。
15	アジア・太平洋地域との交流の推進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	45,716	順調	県内高校生を、アジアの開発途上国(ラオス、カンボジア、モンゴル)に派遣し、国際協力・貢献活動の現場視察及び現地の人々との交流を行った。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信や、マスコミ報道、ラジオ出演を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。
16	美ら島沖縄大使との連携 (文化観光スポーツ部観光政策課)	230	順調	県主催イベントへの案内、県広報誌や名刺台紙の提供を行い、美ら島沖縄大使の活動を支援した。 また、各部局及び関係機関から大使の推薦があった場合は、選定委員会による審査を実施し、追加認証を行った。
17	海外研修生受入による農業農村活性化事業 (農林水産部営農支援課)	35,813	順調	監理団体に委託業務を行い、技能実習生受入を行う農家(24戸)に対し、支援を行った。技能実習2期生(36名)の農業研修を修了した。
18	「奄美・琉球」観光交流連携体制構築事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	8,000	順調	共同プロモーションについては、世界自然遺産登録地域のPR動画を作成し、Youtubeでの配信を実施した。 エコツーリズムの推進については、奄美群島のエコツーリズム関係者を沖縄へ派遣し、現地視察や現地関係者等との意見交換会を実施した。

様式2(施策)

○経済交流の推進				
19	対外交流・貿易振興事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	13,450	順調	県産品の海外におけるブランド構築や定番商品化に向けて、JETRO等関係機関と連携し、沖縄大交易会場で商談会を1回開催したほか、JETROが国内外で実施する商談会等へ出展する企業16社に対し支援を行った。
20	海外事務所等管理運営事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	176,214	順調	海外事務所を設置している北京、上海、香港、台北、シンガポールを中心に、物産展や旅行博への出展、沖縄PRイベントの実施、旅行商品造成の働きかけを実施するとともに、海外委託駐在員(タイ、オーストラリア、北米、フランス、インドネシア、ベトナム)を配置し、情報収集や県内企業の現地活動支援等を実施した。
21	アジアビジネス・ネットワーク事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	32,400	順調	県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置し、日本語、英語、中国語で対応するコンシェルジュを配置して海外企業137社を支援した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数	—	—	—	—	—	県人会13団体、県内10団体(市町村を含む)	県人会6団体、県内10団体(市町村を含む)	達成	県人会30団体、県内50団体(市町村を含む)	文化観光スポーツ部交流推進課
状況説明	県による「世界のウチナーンチュの日」の広報や関連イベントの開催と並行して、市町村や海外県人会に対し、「世界のウチナーンチュの日」に因んだ取組の実施を呼びかけたところ、10市町村、13の県人会が独自の取組を実施しており、H29計画値を達成した。									
2 外国人観光客数	30.1万人(23年度)	62.7万人	98.6万人	167万人	212.9万人	269.2万人	265万人	達成	400万人	文化観光スポーツ部観光振興課
状況説明	平成29年度の外国人観光客数は10年連続で過去最高となる269.2万人で、対前年比で56.3万人、率にして26.4%の増となった。									
3 ICCA基準を満たした国際会議の件数	—	—	—	—	13件	13件	14件	未達成	20件	文化観光スポーツ部MICE推進課
状況説明	国際会議の開催地は開催の数年前に決定することから、数年前の誘致活動の結果が反映されており、国際会議については横ばいとなり、目標値をやや下回った。平成30年の開催件数は開催支援メニューの充実及び沖縄科学技術大学院大学との連携による誘致活動の強化により、目標達成の見通しである。									
4 世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数)	418,030人(23年度)(第5回大会)	—	—	—	429,168人(第6回大会)	—	—	—	450,000人(第7回大会)	文化観光スポーツ部交流推進課
状況説明	世界のウチナーンチュ大会は概ね5年に1回行われてきており、直近に開催された平成28年度以降、次回開催予定は平成33年度である。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	90.5%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○観光交流・MICE等の推進

- ・沖縄観光国際化ビッグバン事業については、海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)136万人(H28年度)→165万人(H29年)へと増加した。平成29年度は目標達成済みであり、引き続き外国人観光客の誘致強化を図る。
- ・クルーズ船プロモーション事業については、船社訪問や展示会出展等の誘致活動を中国、韓国、米国など7地域で展開し、順調に取組を推進した。平成29年における本県へのクルーズ船寄港回数は515回で対前年比で127回、約33%増となった。海路の入域観光客数は762,600人で対前年比で298,200人、約64%増となった。ともに前年を大幅に上回り順調に推移している。
- ・新規航空路線の就航促進については、これまでの誘致活動や定期便等就航支援の取組の結果、平成29年11月にジェットスターアジアのシンガポール～那覇路線が新規就航するなど、那覇空港の週間就航便数は平成28年度末の週184便から平成29年度末に203便へと110%の増加となり、外国人観光客の増加に寄与した。
- ・戦略的MICE誘致促進事業については、MICE開催満足度向上のために芸能団派遣等開催歓迎支援を行った件数は目標100件に対して142件となっており、「順調」である。

○学術・文化・地域間交流等の推進

- ・国際性に富む人材育成留学事業については、高校生については計画通りに派遣した。大学生等については、1名辞退があったが、他の派遣生については計画通り、派遣しており、取り組みは順調である。本派遣を通して、国際性に富む人材育成が図られている。
- ・アメリカ高等教育体験研修については、派遣者数は計画値どおり実施できた。高校生50人をアメリカの州立大学へ派遣し、大学での語学、リーダーシップ研修を実施した。ホストファミリーとの交流も異文化理解につながっており、交流の架け橋となる人材育成の基礎作りが図られた。
- ・海外サイエンス体験短期研修については、派遣者は計画値どおり実施し、進捗状況は順調である。現地高校での授業参加、医学研究所および幹細胞研修施設、宇宙科学教育センターでの実習等を通して、科学分野への興味関心を高め、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。
- ・中国教育交流研修については、派遣者数は計画値どおり実施でき順調である。現地高校での授業参加、文化分野での交流を通じ、他の文化を認め受け入れる素地をつくり、将来、中国との架け橋となる人材として国際性を養うことができた。
- ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトについては、派遣に関しては計画値どおり順調であるが、受入に関しては円高の影響等ため計画値25名を大きく下回っており、事業全体ではやや遅れとなっている。ハワイでの研修を通して、語学力の向上と異文化理解の促進を図ることができた。また、県内の高校生が、受け入れたハワイの高校生と交流し、相互理解を深めることができた。ハワイでのツーリズム研修を通して、沖縄の観光を担う人材育成を図ることができた。
- ・芸術文化国際交流(書道)については、派遣人数については、計画値20人に対し、実績値20人となった。台湾での交流で書の文化に対する理解がより深まった。また、外国との文化の違いを肌で感じ、コミュニケーションをとるためにこれから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。さらに実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。あわせて、他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。
- ・芸術文化国際交流については、高校生54名を3カ国に派遣し、それぞれの国での交流で芸術文化に対する理解が深まった。また、外国との文化の違いを肌で感じ、コミュニケーションをとるために、これから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。さらに合同成果報告会で他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。
- ・内閣府青年国際交流事業派遣については、平成29年4月の沖縄県での中間選考会では応募者6名を全員内閣府へ推薦することを決定した。内閣府による最終選考の結果、1名が合格し、諸外国の青年との交流友好促進を行った。
- ・海外交流拠点形成については、計画値8地区に対して、実績値7地区となっており、概ね順調である。すでに県教育委員会と協定を結んでいる地区の高校と本県の高校の姉妹校意向書締結に向けて取り組んだため、計画値達成には至らなかった。しかし、2年間の調整を経て、カリフォルニア州チコ教育委員会と沖縄県教育委員会で交流意向書の締結を行い、同地区へ生徒20名を派遣することができた。
- ・県海外姉妹都市等との交流の促進については、友好姉妹都市は、計画値どおり、4箇所(福建省(中国)、ハワイ(米国)、南マットグロッセ(ブラジル)、サンタクルス(ポリビア))となっている。福建省と友好県省締結20周年の節目を盛大に祝い、友好締結の意義について再確認することができた。また、一般県民を対象としたシンポジウム、両県省の若者を対象とした交流会、両県省の芸能を披露する合同公演等、様々な分野で交流を推進することができた。
- ・アジア・太平洋地域との交流の推進については、国際協力活動に関心を持つ県内の高校生39人に、約10日間、途上国での国際協力活動の現場を視察させ、現地の人々と交流することで、国際協力の意義を学ぶことができ、グローバルな視点を持った国際協力分野での人材育成につなげることができた。また、プログラム実施を通じて、国際協力貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。
- ・美ら島沖縄大使との連携については、平成29年度は1名認証し、平成30年2月末では90名となった。大使のメディア及びロコミ等での活動によって、沖縄のイメージ向上や沖縄ファンの拡大に繋がり、観光誘客や企業誘致等の増加が期待されるなど、活動に伴う効果が現れている。
- ・海外研修生受入による農業農村活性化事業については、技能実習制度等に精通した監理団体に業務委託を行い、2期生36名の研修生の研修を実施した。研修生、受入農家及び関係者を一堂に会した研修交流会並びに修了式を実施し、研修生による研修状況報告等を行い、情報交換を行った。海外研修生の受入により技能実習生の人材育成を行うことにより国際協力の一翼を担うとともに本県農業農村の地域活性化に寄与した。
- ・「奄美・琉球」観光交流連携体制構築事業については、共同プロモーション及びエコツーリズムの推進において、世界自然遺産登録地域のPR動画作成誘客イベントへの出展、エコツーリズムの推進等を実施した。

○経済交流の推進

- ・対外交流・貿易振興事業については、平成29年度は商談会開催回数1回、商談会等出展支援企業数16社となり、目標以上の活動実績となった。
- ・海外事務所等管理運営事業については、平成29年度における海外事務所等の活動件数は1,801件、前年度に比べ104件の増加となった。
- ・アジアビジネス・ネットワーク事業については、平成29年度は支援企業数137社となり、目標以上の活動実績となった。

成果指標であるICCA基準を満たした国際会議の件数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○観光交流・MICE等の推進

- ・沖縄観光国際化ビッグバン事業については、東南アジアにおいては、那覇空港隣内連結施設の完成時期である平成30年度の後半を見据えて交渉を行う。また、「国際旅客ハブ」化の推進に向けて、競合となる他地域との連携を積極的に図り効果的なプロモーションに転換させるとともに、国内外の航空会社さらにはアライアンスも含めて連携して新しいアジア日本の旅の形、スタイルを浸透させる。
- ・クルーズ船プロモーション事業については、中国や台湾などアジアからのクルーズが好調である一方、欧米客向けクルーズの寄港が少ない状況であるため、欧米向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開する。各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取組を推進する。
- ・新規航空路線の就航促進については、東南アジアにおいては、那覇空港隣内連結施設の完成時期である平成30年度の後半を見据えて交渉を行う。また、「国際旅客ハブ」化の推進に向けて、競合となる他地域との連携を積極的に図り効果的なプロモーションに転換させるとともに、国内外の航空会社さらにはアライアンスも含めて連携して新しいアジア日本の旅の形、スタイルを浸透させる。
- ・戦略的MICE誘致促進事業については、教員数の多い琉球大学や沖縄科学技術大学院大学を中心に学内でMICEセミナーを開催し、MICEに関する取組への理解を深めるとともに、先生方の主催ニーズを把握し、誘致活動へのサポートを行う。

○学術・文化・地域間交流等の推進

- ・国際性に富む人材育成留学事業については、充実した短期研修のプログラムに参加し、留学に対する意欲の拡大が図られている短期研修参加者に対し、長期留学にも応募するよう促していく。
- ・アメリカ高等教育体験研修については、現地研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活を想定した英語運用能力をより高める研修や異文化理解についての事前研修を実施する。また、実践的な英語コミュニケーション能力を重視した面接試験を行う。
- ・海外サイエンス体験短期研修については、現地高等学校等や研究機関における研修内容で深い学びへと繋がるよう、事前研修で実施している「サイエンスイマージョン研修」の充実を図る。また、派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。
- ・中国教育交流研修については、事前研修等において語学や異文化理解に関する研修を実施する。また、現地研修終了後、事前現地研修で学んだ語学力の達成状況を確認するため、各派遣生徒のレベルに応じた中国語検定取得を促す。
- ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトについては、受け入れについては、体験型プログラムの導入により沖縄の文化学習をより充実させるとともに、平和資料館等の見学の際に、新たに平和に関する講話を行う。また、ハワイ沖縄連合会、委託業者、現地スタッフとの連携強化を図り、受入人数の増加を目指す。派遣については、観光産業について座学だけでなく実地研修の充実を図る。
- ・芸術文化国際交流(書道)については、高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、語学研修の内容の充実にも努める。また、事前研修にファシリテーターを導入し、派遣生徒の目的意識を高めより効果的な研修を実施する。交通状況や生徒の体調に配慮し、ゆとりある日程を検討する。
- ・芸術文化国際交流については、高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、語学研修の内容の充実にも努める。また、各分野におけるより効果的で治安のよい派遣先を検討する。さらに各分野の事前研修にファシリテーターを導入し、派遣生徒の目的意識を高めより効果的な研修を実施する。あわせて、交通状況や生徒の体調に配慮し、ゆとりある日程を検討する。
- ・内閣府青年国際交流事業派遣については、沖縄県青年国際交流機構と連携を図り、沖縄県内の大学でパネル展を行うなど、広報活動を強化する。
- ・海外交流拠点形成については、国際交流推進委員会で、交流意向書を結んでいる地域と県内の高等学校との姉妹校交流締結の推進及び新規の地域(米国以外)と交流意向書の締結に向けた取組の協議を重ねていく。また、各種研修会等において、国際交流推進委員会について周知を図り、具体的な支援策を提供していく。
- ・県海外姉妹都市等との交流の促進については、各関係部局との情報共有、意見交換を積極的に行う。また、今後も、国際情勢を注視しつつ、各姉妹友好都市の交流団体等の取組について情報共有情報発信に努め、様々な分野でのネットワークの強化促進を図る。
- ・アジア・太平洋地域との交流の推進については、引き続き、過年度参加者に対するアンケート調査を実施し、効果的な事業実施を図るよう努める。また、JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等海外の安全情報の把握に努める。あわせて、派遣国決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえ臨機応変に派遣国、視察先との調整ができるように取り組む。
- ・美ら島沖縄大使との連携については、大使の活動状況の把握やモチベーション向上を図るため、積極的に大使の活動の情報収集を行い、他大使に向けて情報提供する。また、活動実績のない大使について更新しないことも検討する。沖縄県が実施する事業イベント等において、大使の得意とする活動分野での活用を促進する。
- ・海外研修生受入による農業農村活性化事業については、海外研修生の受入農家においても、入国管理法や技能実習制度等の法制度等の理解を深めるため、関係機関による月1回の訪問会にて、周知を図る。また、受入農家が、継続的に海外研修生の受入を実施できるように、経営収支を数値的に把握し、検証を行う。
- ・「奄美・琉球」観光交流連携体制構築事業については、両県での連絡会には各地域の関係者をオブザーバーとして招き、情報交換を行いながら地域の目指す観光地としての在り方を吸い上げ、PRに活かす。

様式2(施策)

○経済交流の推進

・対外交流・貿易振興事業については、商工会および商工会議所と連携した貿易相談窓口を設置し、一体的な支援体制を構築する。
・海外事務所等管理運営事業については、日本貿易振興機構(ジェトロ)や(一財)沖縄コンベンションビューロー等との更なる連携強化を図るとともに、「プラットフォーム沖縄」の構築に向けて、海外事務所の体制強化や新たな委託駐在員の配置を検討する。

・アジアビジネス・ネットワーク事業については、海外において窓口の周知を進め、海外企業の更なる活用を促進する。また、県内外関係機関との更なる連携構築強化により、支援内容の質の向上に取り組む。あわせて、相談対応後のフォローアップを強化する。

[成果指標]

・ICCA基準を満たした国際会議の件数については、OCVBIによる誘致活動や沖縄MICEネットワークの活動を通して沖縄科学技術大学院大学や琉球大学等で受け手となる先生方とのネットワークを強化し、新規案件の掘り起こしを行う。

「施策」総括表

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	
施策	① 国際感覚に富む人材の育成	実施計画掲載頁	348
対応する主な課題	①世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。		
関係部等	教育庁、子ども生活福祉部、文化観光スポーツ部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況 活動概要
1	外国青年招致事業 (教育庁県立学校教育課)	215,862	順調 県立高等学校60校、特別支援学校15校に49名のALTを配置(訪問含む)し、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上と地域レベルの国際交流の推進を図った。
2	英検合格推進モデル校の設置 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	7,165	順調 平成29年度の新規計画で全日制の全高校59校の高校2年生に対し、英検IBAテストを実施した。その結果をもとに、フィードバック分析研修会を開催し、各学校で授業改善に繋げた。
3	小中高大が連携した英語教育研究(英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	2,559	やや遅れ 小・中・高・大の英語教員の連携による授業改善の取組や児童・生徒の英語力向上を目的に、「小中高大連携委員会」を年4回開催した。優秀英語教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」を実施した。小中高大から各1名を英語授業マイスターとして認定した。
4	国際性に富む人材育成留学事業 (教育庁県立学校教育課)	210,000	順調 前年度までに派遣した派遣生の帰国後、アンケートや報告書のとりまとめを行うと同時に、新たに高校生80名を1年間、大学生等19名を1～2年間の派遣期間で国外の大学へ派遣した。その後、平成30年度派遣生の募集・選考を行った。
5	アメリカ高等教育体験研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	35,585	順調 アメリカの州立大学へ平成29年7月24日から8月14日の3週間、高校生50人を派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させた。スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめとしての事後研修を1回実施した。
6	海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	12,826	順調 オーストラリア・ビクトリア州へH30年3月5日から3月16日の12日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行った。
7	中国教育交流研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	7,738	順調 中国上海市へH30年3月3日～3月16日の2週間、高校生20人を派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を行い、中国文化への興味関心を高めた。また研修効果を高めるため、事前研修及び事後研修を行った。
8	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (教育庁県立学校教育課)	10,331	やや遅れ (受入)ハワイ州高校生10名を2週間受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を実施した。 (派遣)ハワイ州へ高校生25名を派遣し、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、ハワイ文化体験、ツーリズム研修等を実施した。
9	芸術文化国際交流(書道)(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	3,720	順調 書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し、文化交流を実施した。 台湾では、現地の高校に相当する、台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学と交流を行った。また、淡江大学中国語文学科にて張丙高教授からデジタル書法の指導を受けた。

様式2(施策)

10	芸術文化国際交流(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	25,927	順調	音楽、美術・工芸、郷土芸能分野で活躍する高校生をドイツ、台湾、ハワイそれぞれへ派遣し、文化交流を実施した。派遣人数について、計画どおり54人を派遣した。 3か国とも現地高校と交流を行った。また、各分野とも現地の一流の芸術家または大学教授から個別で実技指導を受けた。
11	内閣府青年国際交流事業派遣 (子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	59	順調	内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と中間選考を実施し、内閣府へ推薦を行った。
12	国際協力レポーター事業(おきなわ国際協力人材育成事業) (文化観光スポーツ部交流推進課)	45,716	順調	県内高校生を、アジアの開発途上国(ラオス、カンボジア、モンゴル)に派遣し、国際協力・貢献活動の現場視察及び現地の人々との交流を行った。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信や、マスコミ報道、ラジオ出演を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。
13	国際協力理解促進事業(おきなわ国際協力人材育成事業) (文化観光スポーツ部交流推進課)	45,716	順調	国際協力活動の専門家や、レポーター事業参加者などが県内中学校・高校に出向き、国際協力に関する出前講座や体験発表を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	687人	1,026人	1,358人	1,692人	2,025人	1,816人	達成	2,944人	教育庁県立 学校教育課
状況説明	海外留学・交流等派遣者数は順調に推移しており、平成29年度実績値は2,025人と、計画値1,816人を大きく上回った。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	84.6%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「順調」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国青年招致事業については、ALTの配置により、外国語教育の充実改善を図るとともに、ALTが地域の行事に参加するなど地域レベルの交流を行ったことにより、諸外国との相互理解を深めることができた。活動指標の配置計画は、平成29年度の計画値49名に対し実績値49名となり、順調である。 ・英検合格推進モデル校の設置については、計画値30校に対し59校をモデル校としており、順調である。平成29年度の「高校3年卒業時に英検準2級程度以上」の割合が、前年度比+5.9ポイントの44.3%となった。 ・小中高大が連携した英語教育研究(英語立県沖縄推進戦略事業)については、活動指標の実行委員会の開催数が計画値6回に対して、4回の開催になった。当該委員会も6年目を迎え、協議事項が減少したことが要因としてあげられる。前年度までにマイスターに認定された教員の授業公開や、講話を実施したことで、小学校、中学校の外国語活動教員の指導力向上に繋がった。 ・国際性に富む人材育成留学事業については、高校生については計画通りに派遣した。大学生等については、1名辞退があったが、他の派遣生については計画通り派遣しており、取り組みは順調である。本派遣を通して、国際性に富む人材育成が図られている。 ・アメリカ高等教育体験研修については、派遣者数は計画値どおり実施できた。高校生50人をアメリカの州立大学へ派遣し、大学での語学、リーダーシップ研修を実施した。ホストファミリーとの交流も異文化理解につながっており、交流の架け橋となる人材育成の基礎作りが図られた。 ・海外サイエンス体験短期研修については、派遣数は計画値どおり実施し、進捗状況は順調である。現地高校での授業参加、医学研究所および幹細胞研修施設、宇宙科学教育センターでの実習等を通して、科学分野への興味関心を高め、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。 ・中国教育交流研修については、派者数は計画値どおり実施でき順調である。現地高校での授業参加、文化分野での交流を通じ、他の文化を認め受け入れる素地をつくり、将来、中国との架け橋となる人材として国際性を養うことができた。 ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトについては、派遣に関しては計画値どおり順調であるが、受入に関しては円高の影響等ため計画値25名を大きく下回っており、事業全体ではやや遅れとなっている。ハワイでの研修を通して、語学力の向上と異文化理解の促進を図ることができた。また、県内の高校生が、受け入れたハワイの高校生と交流し、相互理解を深めることができた。ハワイでのツーリズム研修を通して、沖縄の観光を担う人材育成を図ることができた。
--

・芸術文化国際交流(書道)については、派遣人数について、計画値20人に対し、実績値20人となった。台湾での交流で書の文化に対する理解がより深まった。また、外国との文化の違いを肌で感じ、コミュニケーションをとるためにこれから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。さらに実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。あわせて、他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。

・芸術文化国際交流については、高校生54名を3カ国に派遣し、それぞれの国での交流で芸術文化に対する理解が深まった。また、外国との文化の違いを肌で感じ、コミュニケーションをとるために、これから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。さらに合同成果報告会で他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。

・内閣府青年国際交流事業派遣については、平成29年4月の沖縄県での中間選考会では応募者6名を全員内閣府へ推薦することを決定した。内閣府による最終選考の結果、1名が合格し、諸外国の青年との交流友好促進を行った。

・国際協力レポーター事業については、国際協力活動に関心を持つ県内の高校生39人に、約10日間、途上国での国際協力活動の現場を視察させ、現地の人々と交流することで、国際協力の意義を学ぶことができ、グローバルな視点を持った国際協力分野での人材育成につなげることができた。また、プログラム実施を通じて、国際協力貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。

・国際協理解促進事業については、計画より5校多い、県内の25校の中学校高校で出前講座を実施した。また、計画を大幅に上回る、4,323人の学生たちに、我が国が行う国際協力への取り組みや、その重要性を紹介し、グローバルな視点を持った人材育成に寄与した。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信や、マスコミ報道等を通して、国際協力貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

・外国青年招致事業については、各校の学校規模や活用方法に適した人数が配置できるよう、配置人数の確保及び配置計画の改善を行う。また、各校におけるALTの活用体制の確立のため、活用方法に関する研修等の充実を図る。

・英検合格推進モデル校の設置については、フィードバック研修会において、データの分析のみならず、前年に実施した学校の取り組み等について情報共有を行う。英語担当者中高連携研修会において、本県の英語検定の取組について説明し、生徒の受験を促す。あわせて、「沖縄県英語教育改善プラン」については、今年度の結果と各学校が設定した目標値を踏まえて改定する。

・小中高大が連携した英語教育研究については、平成30年度も高等学校からの応募者が出るように、県立学校長研修会、全6地区での中高連携研修会等で周知する。また、県内で英語教育に精通した大学教授等1～2名程度増員し、議論に幅を持たせるとともに審議の円滑化を図る。さらに、各教育事務所単位で公開授業を実施し、英語教員の指導力向上に繋げる。あわせて、中高大連携委員会を年6回開催し、新学習指導要領や大学入試改革についても協議する。

・国際性に富む人材育成留学事業については、充実した短期研修のプログラムに参加し、留学に対する意欲の拡大が図られている短期研修参加者に対し、長期留学にも応募するよう促していく。

・アメリカ高等教育体験研修については、現地研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活を想定した英語運用能力をより高める研修や異文化理解についての事前研修を実施する。また、実践的な英語コミュニケーション能力を重視した面接試験を行う。

・海外サイエンス体験短期研修については、現地高等学校等や研究機関における研修内容で深い学びへと繋がるよう、事前研修で実施している「サイエンスイマージョン研修」の充実を図る。また、派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。

・中国教育交流研修については、事前研修等において語学や異文化理解に関する研修を実施する。また、現地研修終了後、事前現地研修で学んだ語学力の達成状況を確認するため、各派遣生徒のレベルに応じた中国語検定取得を促す。

・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトについては、受け入れについては、体験型プログラムの導入により沖縄の文化学習をより充実させるとともに、平和資料館等の見学の際に、新たに平和に関する講話を行う。また、ハワイ沖縄連合会、委託業者、現地スタッフとの連携強化を図り、受入人数の増加を目指す。派遣については、観光産業について座学だけでなく実地研修の充実を図る。

・芸術文化国際交流(書道)については、高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、語学研修の内容の充実にも努める。また、事前研修にファミリーーターを導入し、派遣生徒の目的意識を高めより効果的な研修を実施する。交通状況や生徒の体調に配慮し、ゆとりある日程を検討する。

・芸術文化国際交流については、高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、語学研修の内容の充実にも努める。また、各分野におけるより効果的で治安のよい派遣先を検討する。さらに各分野の事前研修にファミリーーターを導入し、派遣生徒の目的意識を高めより効果的な研修を実施する。あわせて、交通状況や生徒の体調に配慮し、ゆとりある日程を検討する。

・内閣府青年国際交流事業派遣については、沖縄県青年国際交流機構と連携を図り、沖縄県内の大学でパネル展を行うなど、広報活動を強化する。

・国際協力レポーター事業については、引き続き、過年度参加者に対するアンケート調査を実施し、効果的な事業実施を図るよう努める。また、JICAや委託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等海外の安全情報の把握に努める。あわせて、派遣国決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえ臨機応変に派遣国、視察先との調整ができるよう取り組む。

・国際協理解促進事業については、国際協力への関心を高めるために、沖縄県の国際協力等に関する状況を理解してもらうよう、プログラムの内容を検討する。また、21世紀ビジョンに掲げる「世界に開かれた交流と共生の島」の実現を図るために、幅広く学校に応募してもらうよう取り組む。

「施策」総括表

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	② 多文化共生型社会の構築	実施計画掲載頁	349	
対応する 主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。			
関係部等	文化観光スポーツ部、企画部、土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○県民の異文化理解・国際理解の促進				
1	多文化共生社会に対する県民向け取組 (文化観光スポーツ部交流推進課)	8,000	順調	在住外国人等を対象としたアンケート調査を実施し、県内の実情を調査するとともに、シンポジウムを実施し、多文化共生社会に対する県民の意識啓発を行った。
2	国際理解教育の促進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	順調	県内小中高校生や大学生に向けて、JICAの研修員やJICAボランティア経験者等による出前講座やセンター訪問学習を通し、世界の状況や文化の多様性等について講義を行った。
3	国際交流員による異文化理解促進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	順調	(一財)自治体国際化協会と連携し、県内小中学校や特別支援学校へ国際交流員4人(中国、韓国、ペルー、米国)を派遣し、異文化紹介や交流授業を通して、生徒の国際理解の向上を図った。
4	国際協力・交流フェスティバルとの連携 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	順調	JICA主催のおきなわ国際協力・交流フェスティバルに県も共催として企画会議への参加や展示ブースの出展を行い、県民の国際協力・交流に関する理解促進を深めた。
○在住外国人への支援				
5	多文化共生社会に向けた外国人向けの取組 (文化観光スポーツ部交流推進課)	8,000	順調	在住外国人等を対象としたアンケート調査を実施し、県内の実情を調査し、多文化共生に対する現状や課題等を表出した。
6	日本語読み書き教室 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	順調	在住外国人を対象に漢字の基礎的な読み書き学習の場を提供することにより、本県で生活するにあたり必要となる諸手続等を円滑に行えるよう、日常生活に必要な読み書き能力の養成と勉学意欲の向上を図った。
7	医療通訳ボランティアの利用普及 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	概ね順調	医療通訳ボランティアの養成講座及びステップアップ講座を実施し、全講座修了者106人が医療通訳ボランティアとして登録された。医療機関からの要望に応じてボランティアを紹介した。

様式2(施策)

8	国際交流・協力ボランティアの利用普及 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	順調	沖縄県国際交流・人材育成財団では、医療通訳ボランティア、イベントボランティア、ホストファミリー・ホームビジットボランティアの登録・紹介事業を実施している。
9	外国人研究者等の生活環境整備 (企画部科学技術振興課)	7,106	順調	地元恩納村、OIST、沖縄県等で構成する沖縄科学技術大学院大学周辺整備実施検討委員会を開催し、住宅、生活環境、交通基盤等8分野に係るこれまでの整備状況及び今後の取組方針を確認し、関係者間における周辺整備の課題を共有した。
○外国人にやさしい観光地づくり				
10	地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	5,834	順調	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域限定通訳案内士試験を実施(1回)し、登録を行った。
11	多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	18,792	順調	「沖縄県における観光案内サイン翻訳ルール」に関する説明会や通訳案内士や観光事業者向けの相談会を計4回実施し、統一ルールの策定を行い、県HPにて掲載した。
12	案内表示の充実強化(道路案内標識等) (土木建築部道路管理課)	118,446	順調	国道449号など県管理道路において案内標識を15基新設し、3基の修繕を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 沖縄県にずっと住み続けたい在住外国人等の割合	69% (20年度)	-	-	-	-	64.2%	75.6%	-72.7%	80%	文化観光スポーツ部交流推進課
状況説明	アンケート調査票配布数や調査方法(住民台帳から無作為抽出)の変更による調査結果への影響も考えられるが、平成29年度の実績値は64.2%となり、計画値は達成できなかった。									
2 沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合	22% (20年度)	-	29.0%	-	-	23.7%	28.0%	28.3%	32%	文化観光スポーツ部交流推進課
状況説明	アンケート調査票配布数や調査方法(住民台帳から無作為抽出)の変更による調査結果への影響も考えられるが、平成29年度の実績値は23.7%となり、計画値は達成できなかった。									
3 病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合	22% (20年度)	-	21.0%	-	-	28.8%	16.0%	-113.3%	12%	文化観光スポーツ部交流推進課
状況説明	アンケート調査票配布数や調査方法(住民台帳から無作為抽出)の変更による調査結果への影響も考えられるが、平成29年度の実績値は28.8%となり、計画値は達成できなかった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	91.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、成果は遅れている
--------	------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○県民の異文化理解・国際理解の促進

- ・多文化共生社会に対する県民向け取組については、在住外国人、市町村、国際交流関係団体へのアンケート調査を実施し、本県の現状や多文化共生社会構築のための課題を表出することが出来た。また、県民向けのシンポジウムを開催し、多文化共生に対する意識啓発を図ることが出来た。
- ・国際理解教育の促進については、平成29年度は幼稚園から、小中高大学生、一般教員向けに、「世界がもし100人の村だったら」等のテーマで、合計200回の講義を実施し、8,495人が講義を受けており、順調に推移している。
- ・国際交流員による異文化理解促進については、今年度より(一財)自治体国際化協会と連携を図ったことで従来より多くの学校訪問を実施することが出来た。また、普段外国人との関わりが少ない北部や離島の学校も訪問し、国際理解の向上を図ることが出来た。小中学生の異文化理解が多文化共生社会の実現にも寄与するとともに、海外へ飛躍するきっかけとなり、海外と沖縄県の交流の架け橋となる人材育成にも寄与している。
- ・国際協力・交流フェスティバルとの連携については、平成29年度は、例年の土日2日間の開催ではなく、1日だけの開催であったにも拘わらず、前年と同程度の来場者数となった。初めての来場者が6割以上、また、JICA沖縄のある浦添市近辺のみでなく遠方からの来場者も増え、県民の関心も高まっていると考えられる。

○在住外国人への支援

- ・多文化共生社会に向けた外国人向けの取組については、在住外国人、市町村、国際交流関係団体へのアンケート調査を実施し、本県の現状や多文化共生社会構築に向けた課題を把握することができた。
- ・日本語読み書き教室については、多くの在住外国人が参画できる場所を提供することができた。また、ボランティアに日本語指導の補助を担わせることにより地域参加型の教室にすることができた。平成29年度実施内容は、平成29年4月21日から平成30年3月23日まで全43回、受講者は20名であった。
- ・医療通訳ボランティアの利用普及については、医療通訳ボランティアの養成講座を7回、ステップアップ講座を3回実施し、医療通訳ボランティアを養成し、登録及び派遣紹介を行った。財団で養成をしている3言語(英語中国語スペイン語)以外の言語について、OISTスタッフと連携することにより、フランス語やドイツ語などに対応することが可能となった。
- ・国際交流・協力ボランティアの利用普及については、平成29年度登録数は医療通訳ボランティア106人、イベントボランティア161人、ホストファミリーホームビジットボランティア88人で、合計355人(複数登録含む)であり、順調に推移している。さらに、災害時外国人サポーター養成も実施し、在住外国人が住みよい環境作りに寄与している。
- ・外国人研究者等の生活環境整備については、OIST近隣の谷茶地区での住宅整備に関しては、OISTや地権者等に対するアンケート調査や民間ディベロッパーへのヒアリングを実施し、ニーズや課題を把握することで、今後の整備促進に繋げるための整備手法の検討を行った。また、現状に合わせて改定が必要となっている周辺整備基本計画の再構築に向け、現行計画の検証や新たなニーズ調査を実施し、再構築の検討に資するものとなったことから、順調とした。

○外国人にやさしい観光地づくり

- ・地域限定通訳案内士試験実施事業については、地域限定通訳案内士試験に47名が合格し、29年度末で35名が登録した。当該通訳案内士の増加により、外国人観光客に対する受入体制の強化が図られた。
- ・多言語観光案内サイン整備事業については、策定した「沖縄県における観光案内サイン翻訳ルール」に関する相談会及び説明会の実施により、翻訳ルールの周知及び活用を図ることができた。
- ・案内表示の充実強化(道路案内標識等)については、案内標識の設置更新修正は順調に事業進行中(設置更新修繕:計画12基、実施18基)であり、外国人観光客を含めた道路利用者の移動の円滑化が図れ、観光振興に資することができている。

成果指標である沖縄県にずっと住み続けたい在住外国人等の割合、沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合、病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○県民の異文化理解・国際理解の促進

- ・多文化共生社会に対する県民向け取組については、多文化共生社会を一層推進していくため、県、市町村、関係団体間の連携、協力体制の強化を図っていくとともに、引き続き県民向けのシンポジウム等を開催し、多文化共生への意識啓発を行っていく。
- ・国際理解教育の促進については、JICA沖縄からの研修の日程等の情報収集に努め、JICA出前講座やセンター訪問学習について必要に応じて広報活動を行う。
- ・国際交流員による異文化理解促進については、地域によって偏りのない国際理解教育のためにも、北部、宮古八重山地域等離島を含めた遠隔地域への募集を継続して実施するとともに、学校の年間計画策定時にあわせてより効率的な事業周知や実施について、実施主体と連携、調整していく。また、訪問授業の他に、県民向けの文化講座等の実施を検討する。
- ・国際協力・交流フェスティバルとの連携については、引き続き、JICA沖縄の要望に添った形で国際協力交流フェスティバルの広報を実施する。フェスティバルでの県の展示ブースについては、県民にとってわかりやすい内容で、伝えたいことの優先順位を設けて展示する。

○在住外国人への支援

- ・多文化共生社会に向けた外国人向けの取組については、多文化共生社会を一層推進していくため、県、市町村、関係団体間の連携、協力体制の強化を図っていくとともに、引き続き県民向けのシンポジウム等を開催し、多文化共生への意識啓発を行っていく。また、アンケート調査結果を元に、地域別、国籍別に応じた各種施策を実施していく。
 - ・日本語読み書き教室については、財団のホームページを多言語化し、新たな受講希望者の掘り起こしに繋げるとともに、引き続き、財団との連携を強化し、ボランティアの参加を促進し、国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向けた環境作りに取り組む。
 - ・医療通訳ボランティアの利用普及については、医療ボランティア養成講座およびステップアップ講座の内容を工夫し、ボランティアの質の向上に努める。また、ボランティア派遣に関するルールに則り活用するよう、市町村や医療機関への活用手順の周知を改めて実施する。
 - ・国際交流・協力ボランティアの利用普及については、引き続き財団のホームページや広報誌による周知活動を実施する。医療通訳ボランティアについては、利用機関へルールの周知徹底を促すとともに、養成講座によるボランティアの質の向上に努める。
 - ・外国人研究者等の生活環境整備については、OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、住宅整備等現行計画の再構築に向けた検討を行う。
- また、OIST周辺の住宅整備に関しては、用地確保や土地造成等の課題について、関係者間で検討を行う。

○外国人にやさしい観光地づくり

- ・地域限定通訳案内士試験実施事業については、改正通訳案内士法に基づき、地域通訳案内士育成研修実施により今後の通訳案内士の育成・確保を行っていく。
- ・多言語観光案内サイン整備事業については、「沖縄県における多言語観光案内サイン翻訳ルール」の周知を行い、案内サイン整備推進の支援を行う。
- ・案内表示の充実強化(道路案内標識等)については、人に優しい安全安心快適な観光地づくりのため、道路案内標識の英語表記の表示内容を点検し、国県の道路管理者が一体となり、必要に応じ改善を実施するものとし、引き続き、修繕更新の整備も行っていく。また、沖縄ブロック標識適正化委員会にて積極的に情報提供し、案内箇所、案内ルート、英語表記内容を検討していき整備を推進していく。

[成果指標]

- ・沖縄県にずっと住み続けたい在住外国人等の割合については、住みたくない理由として「いい仕事がない」「親しい人がいない」「家族や子育て環境」などの理由が上位であることから、在住外国人の労働環境の改善やコミュニケーション、生活支援等にかかる支援事業を強化していくことが必要である。
- ・沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合については、別項目において、「地域住民と交流したい」や「日本や地元文化を学びたい」人の割合は半数以上いることから、在住外国人と地域住民が共同して、地域作りや文化交流を行う機会を行政が作っていく必要がある。
- ・病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合については、基準年と比べ、在住外国人が倍近く増加しており、国籍も多様化していることから、医療通訳ボランティア等傷病患者等の対応が可能な人材を育成していくことが必要である。

「施策」総括表

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化	実施計画掲載頁	351	
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。 ②国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生しており、国際的な交流拠点施設の整備が必要である。加えて、案内板の多言語表示化をはじめとした外国人の受入環境整備にも取り組む必要がある。			
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部、土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○空港・港湾機能の強化				
1	那覇空港の滑走路増設整備 (企画部交通政策課)	0	順調	那覇空港滑走路増設事業の平成30年度予算の確保について、国に要請した。 平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。
2	那覇空港旅客ターミナルビルの整備 (企画部交通政策課)	0	順調	際内連結ターミナル施設について、整備が円滑に進捗するよう関係者と会議を行うなど、協力し取り組んだ。
3	離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部空港課)	407,000	やや遅れ	新石垣空港において、エプロン拡張部の用地造成等を行った。一方、国際線旅客施設の増改築工事の入札を実施したが、応札者がなく不調となった。 また、下地島空港において、ターミナル地区の駐車場施設整備を行った。
4	更なる大型クルーズ船の受入体制の構築 (土木建築部港湾課)	24,146	順調	泊8号岸壁においてさらなる大型クルーズ船の受入が可能となるよう航行安全の検討を行った。新港9、10号岸壁において、貨物船との2隻同時接岸が可能となるよう岸壁の延伸整備を実施した。平成29年5月、平成29年10月にクルーズ岸壁等の早期整備の要望を行った。
5	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備 (土木建築部港湾課)	1,296,537	順調	石垣港においては、大型クルーズ旅客船ターミナル整備を実施し、平良港においては国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁等の整備を実施した。また、本部港においては国際クルーズ船寄港が可能な岸壁整備及び沖防波堤の整備を実施した。
○陸上交通の利便性の向上				
6	那覇空港自動車道の整備 (土木建築部道路街路課)	0	順調	国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。
7	沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部道路街路課)	0	順調	国は、浦添北道路を暫定供用した。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。

様式2(施策)

8	ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部道路街路課)	10,392,747	順調	浦添西原線(港川道路)の2車線暫定供用を行ったほか、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(物件調査等)、南部東道路(改良工事等)などの整備を行った。
○交流拠点施設等の整備				
9	Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	30,900	順調	平成28年11月より基本計画の策定に着手。平成29年8月4日までに全6回の委員会を開催し、スタジアムの規模や複合機能のあり方、導入機能等について検討を行い、「Jリーグ規格スタジアム整備基本計画」を策定した。 基本計画策定後は、基本計画で示された課題への対応について検討を行った。
10	大型MICE施設の整備 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	70,123	やや遅れ	大型MICE施設の設計、工事、開業準備を包括的に行うDBO方式により落札事業者を決定した。 また、交通量需要予測調査等及び下水道事業計画変更等業務を実施した。
11	大型MICE施設周辺の受入環境の整備 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	70,123	順調	大型MICEエリア振興に関する協議会等において、大型MICE受入環境整備に向けた港湾計画、都市計画及び交通計画に係る関係部局や地元自治体と情報共有、課題整理等を行なった。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	7路線	9路線	10路線	12路線	15路線	12路線	達成	15路線	企画部交通政策課 文化観光スポーツ部観光振興課
状況説明	那覇空港の国際線旅客便路線数は、着実に増加しており、平成29年度には目標値である12路線を上回る15路線となっている。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
2 クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	112回 116,400人 (23年)	126回 173,400人	162回 238,700人	219回 424,100人	387回 718,100人	515回 888,300人	496回 974,480人	未達成	933回 2,000,000人	土木建築部 港湾課
状況説明	H29年の県全体のクルーズ船寄港回数は515回となり、計画値である496回を上回った。一方、海路における入域観光客数については、台風などの影響もあり、計画値(974,480人)を下回った。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
3 1,000人以上のMICE開催件数	—	—	—	—	85件	81件	92件	未達成	134件	文化観光スポーツ部 MICE推進課
状況説明	展示会・イベントは前年より増加したが、ミーティングや学会については、当たり年であった昨年より減少し、全体的には前年度4件減となった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	81.8%
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○空港・港湾機能の強化

- ・那覇空港の滑走路増設整備について、那覇空港滑走路増設事業の平成30年度予算は、平成29年度予算と同等額(国費で330億円)が計上され、所要額を確保することができた。平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。那覇空港滑走路増設事業は、概ね計画どおりに進捗しており、本事業が推進されることで、那覇空港の国際観光や国際航空貨物の拠点化につながる。
- ・那覇空港旅客ターミナルビルの整備について、際内連結ターミナル施設は、平成29年1月に建設工事に着工されており、平成29年度は概ね計画どおりに整備が進捗している。これまで実施してきた立体連絡通路や立体駐車場、国際線旅客ターミナルの北側搭乗橋の増設等の着実な施設整備により、空港利用者の利便性向上が図られている。
- ・離島拠点空港の国際線受入体制の整備については、新石垣空港エプロン拡張部の用地造成等の整備に着手している。新石垣空港において国際線旅客施設の増改築工事の不落不調により現場に着手していない。また、下地島空港ターミナル地区の駐車場施設整備を実施した。一部進捗が遅れている空港があるが、計画通り完了した空港もあるためやや遅れと判断した。国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。
- ・更なる大型クルーズ船の受入体制の構築については、泊8号岸壁においてさらなる大型クルーズ船の受入が可能となり、既存岸壁における対象船舶拡大の検討及び貨物船との2隻同時接岸が可能となることで、クルーズ船の受入体制の強化を図ることができた。また、第2クルーズパース岸壁等の早期整備の要望を行い、順調に取り組むことができた。
- ・圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備において、石垣港平良港については、国において計画的に進捗がなされていることから順調と判断した。本部港については、岸壁の整備を実施し、沖防波堤整備もH30年度内に全延長240mが完了することから順調と判断した。

○陸上交通の利便性の向上

- ・那覇空港自動車道の整備について、小禄道路の整備は着々と進んでおり順調とした。取組後の効果として、空港や港湾との交通ネットワークの強化が図られ、国際交流拠点の形成に寄与する。
- ・沖縄西海岸道路の整備について、浦添北道路が計画どおり平成29年度末に暫定供用したことから順調とした。取組後の効果として、空港や港湾との交通ネットワークの強化が図られ、国際交流拠点の形成に寄与すると考えられる。
- ・ハンゴ道路等ネットワークの構築については、浦添西原線(港川道路)の2車線暫定供用のほか、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。取組後の効果として、空港や港湾との交通ネットワークの強化が図られ、国際交流拠点の形成に寄与すると考えられる。

○交流拠点施設等の整備

- ・Jリーグ規格スタジアム整備事業については、有識者等で構成する検討委員会の開催や、関係者との調整等を踏まえ、当初計画どおり、基本計画を策定することが出来た。基本計画策定後は、基本計画で示された課題への対応について検討を行った。
- ・大型MICE施設の整備については、大型MICE施設の落札事業者を決定したほか、交通量需要予測調査等及び下水道事業計画変更等業務を実施した。なお、国との協議については大型MICE施設の必要性について一定の理解が得られたものの、事前協議が整わず、沖縄振興特別推進交付金の交付決定が得られなかったため、設計に着手することができなかった。
- ・大型MICE施設周辺の受入環境の整備については、関係部局との調整のうえ、大型MICE施設整備及び宿泊施設誘致に必要な港湾計画変更手続きを実施し、平成30年2月に計画変更の公示が行われた。

成果指標であるクルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)、1,000人以上のMICE開催件数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○空港・港湾機能の強化

・那覇空港の滑走路増設整備については、沖縄振興の施策展開への影響が無く那覇空港滑走路増設事業の予算が確実に確保され、平成31年度末に供用開始できるよう、今後も国に着実な整備を行っていくよう要請していく。また、平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、諸課題について関係機関と協力し取り組む。

・那覇空港旅客ターミナルビルの整備において、際内連結ターミナル施設については、円滑な整備計画工程で行われることに加え、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設となるよう、引き続き、関係者等と協議を行う。また、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」について、増大する航空需要を的確に予測しターミナル施設の拡張等を盛り込むなど、民航エリアの拡張に向けた計画の改訂に係る協議を、引き続き国と行っていく。

・離島拠点空港の国際線受入体制の整備について、新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等との連携しながら、整備に取り組む。また、下地島空港においては、官民連携を図りながら、ターミナル地区の整備に取り組んでいく。

・更なる大型クルーズ船の受入体制の構築については、国等に対し第2クルーズバースの早期整備の要望を行う。また、貨物船と併用する計画であった新港ふ頭12、13号岸壁のクルーズ専用化に向けた港湾計画の一部変更等取組を行う。さらに、国際クルーズ拠点形成を図るため、官民連携等の活用を検討する。

・圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備について、石垣港、平良港では、県として、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。また、本部港では、環境に配慮し、関係者の理解を得ながら整備を進め、さらにクルーズ船社との協力体制を強化し、整備を推進する。

○陸上交通の利便性の向上

・那覇空港自動車道の整備について、県としては、引き続き国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

・沖縄西海岸道路の整備について、県としては、引き続き国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

・ハンゴ道路等ネットワークの構築については、国、関係市町村等と連携しながら、ハンゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。また、継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合は、先行して交差点部の改良を行うなど、早期の渋滞緩和に取り組む。

○交流拠点施設等の整備

・Jリーグ規格スタジアム整備事業については、平成29年8月に策定した基本計画において示された課題について検討を行うため、平成30年度において調査事業を行う。

・大型MICE施設の整備については、国内外のMICE主催者、MICE関連事業者及び投資開発事業者等並びに国内の他の同規模施設等の調査協力を得ながら、引き続き、国の課題に応える資料の作成と説明に努める。

・大型MICE施設周辺の受入環境の整備については、「大型MICEエリア振興に関する協議会」の下部組織である、関係各班長を構成員とする「作業部会」において、まちづくり、交通対策、観光振興の3つのテーマで協議することとしており、情報共有を図りつつ各課題について集中的に取り組む。

[成果指標]

・クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)については、更なる大型クルーズ船の受入体制の構築や圏域の拠点港湾整備、これまで寄港の少なかった地域(北米や欧州、アジア地域ではフィリピンや中国廈門など)への誘致活動の強化など、総合的に取組を推進する。

・1,000人以上のMICE開催件数については、インセンティブ旅行や学会等の大型催事の誘致に注力するとともに、施設間・地域間で連携して大型催事の受け入れができるよう、沖縄MICEネットワークを通じて受入体制の整備を推進する。